

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所
コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
問合せ先責任者 (役職名) 企画IR部長 (氏名) 芝 慶幸 (TEL) 03-3535-1357
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	155,359	18.3	7,425	82.9	10,810	74.5	11,795	233.0
2026年3月期第1四半期	131,339	17.5	4,059	—	6,196	152.4	3,541	△4.7

(注) 包括利益 2027年3月期 102,028百万円(—%) 2026年3月期 182百万円(△97.5%)
第1四半期 第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	39.84	—
2026年3月期第1四半期	11.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,104,397	493,663	43.6
2026年3月期	998,399	403,161	39.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 481,360百万円 2026年3月期 390,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	753,000	16.6	39,000	2.1	40,000	△9.1	35,000	△5.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	318,005,696株	2026年3月期	318,005,696株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	21,965,903株	2026年3月期	21,965,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	296,039,943株	2026年3月期1Q	300,076,810株

（注）期末自己株式数には役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	607,000	18.1	30,700	16.2	33,500	7.8	33,500	8.4	113.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. (参考) 個別財務諸表等	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	13
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	14
(3) 個別受注・売上・繰越実績	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調にある一方、中東情勢の影響を背景とした原材料価格の高騰や物流の不透明感など、景気を下押しするリスクが高まりました。

建設業界においては、官公庁工事の受注が堅調に推移したものの、民間工事の受注が減少し、全体として前年同期を下回って推移いたしました。また、建設資材価格や労務費の上昇も継続しており、今後の動向を注視していく必要があります。

当社グループにおいては、2025年5月に「中期経営計画2027」を公表し、営業・作業所における提供価値を高める「タテ展開」と、建設事業と戦略事業の連携を深める「ヨコ展開」を推進することで、高収益化を目指しております。また重点管理事業として、SECC事業（スマート・エネルギー・コンプレックスシティ）、環境・エネルギー事業（洋上風力発電事業）及び海外事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業基盤を一層強固なものとしてまいります。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的に確保するため、ROIC（投下資本利益率）5%以上を目標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、手持ちの大型工事が進捗したことにより建築事業及び土木事業の売上高が増加し、1,553億円と前年同期比18.3%の増加となりました。

営業損益については、主に建築事業の売上総利益が増加したことにより、売上総利益は195億円と前年同期比20.4%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費が121億円と前年同期比0.5%減少し、営業利益は74億円と前年同期比82.9%増加となりました。

経常利益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上し、108億円と前年同期比74.5%の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益が増加したため、117億円と前年同期比233.0%の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(建築)

売上高は955億円（前年同期比26.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は82億円（前年同期比100.4%増）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同期比66.4%減少しましたが、国内民間工事が前年同期比27.3%増加したことにより、827億円と前年同期比8.3%の増加となりました。

(土木)

売上高は319億円（前年同期比18.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億円（前年同期比75.5%増）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同期比24.1%増加しましたが、国内民間工事が前年同期比66.8%減少したことにより、245億円と前年同期比23.0%の減少となりました。

(国内投資開発)

売上高は30億円（前年同期比22.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は5億円（前年同期は79百万円のセグメント損失）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は148億円（前年同期比16.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億円（前年同期比138.1%増）となりました。

(海外グループ会社)

売上高は128億円（前年同期比23.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は3億円（前年同期は2億円のセグメント利益）となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は12億円（前年同期比247.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は4億円（前年同期は3億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券が1,293億円、販売用不動産が135億円、未成工事支出金が39億円、建設仮勘定が18億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が226億円、有価証券が182億円、機械、運搬具及び工具器具備品が16億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,059億円増加の1兆1,043億円（10.6%増）となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が135億円、未成工事受入金が87億円、短期借入金が76億円、賞与引当金が59億円減少しましたが、繰延税金負債が406億円、預り金が143億円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して154億円増加の6,107億円（2.6%増）となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払113億円を計上しましたが、保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が888億円、親会社株主に帰属する四半期純利益117億円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して905億円増加の4,936億円（22.4%増）となり、自己資本比率は43.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績については、現時点では2026年5月15日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,687	66,653
受取手形・完成工事未収入金等	268,045	245,445
有価証券	19,866	1,566
販売用不動産	46,792	60,344
未成工事支出金	24,422	28,375
その他の棚卸資産	14,298	8,299
その他	42,045	45,700
貸倒引当金	△2,807	△2,660
流動資産合計	479,351	453,723
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	116,216	118,198
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	48,651	46,968
土地	88,150	88,595
リース資産（純額）	835	831
建設仮勘定	8,303	10,168
有形固定資産合計	262,157	264,760
無形固定資産		
のれん	1,032	962
その他	10,898	10,785
無形固定資産合計	11,930	11,748
投資その他の資産		
投資有価証券	220,780	350,112
長期貸付金	8,861	8,875
退職給付に係る資産	9,671	9,521
繰延税金資産	856	887
その他	5,155	5,132
貸倒引当金	△365	△363
投資その他の資産合計	244,960	374,165
固定資産合計	519,047	650,674
資産合計	998,399	1,104,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,298	90,715
短期借入金	52,839	45,165
1年内償還予定の社債	10,050	—
未払法人税等	6,149	6,917
未成工事受入金	70,188	61,439
賞与引当金	10,234	4,284
完成工事補償引当金	6,517	6,616
工事損失引当金	2,981	2,291
預り金	64,672	79,056
その他	23,772	29,354
流動負債合計	351,704	325,842
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	113,702	114,061
繰延税金負債	36,766	77,379
再評価に係る繰延税金負債	4,857	4,840
役員退職慰労引当金	123	115
役員株式給付引当金	1,281	1,389
関係会社整理損失引当金	13	11
退職給付に係る負債	21,170	21,499
資産除去債務	4,237	4,087
その他	8,379	8,506
固定負債合計	243,533	284,892
負債合計	595,237	610,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,773	26,773
利益剰余金	243,469	243,914
自己株式	△19,814	△19,814
株主資本合計	273,430	273,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,375	186,208
繰延ヘッジ損益	776	927
土地再評価差額金	7,760	7,723
為替換算調整勘定	5,279	6,801
退職給付に係る調整累計額	6,195	5,825
その他の包括利益累計額合計	117,388	207,485
非支配株主持分	12,343	12,302
純資産合計	403,161	493,663
負債純資産合計	998,399	1,104,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	124,617	147,891
投資開発事業等売上高	6,721	7,468
売上高合計	131,339	155,359
売上原価		
完成工事原価	109,420	128,637
投資開発事業等売上原価	5,661	7,155
売上原価合計	115,081	135,792
売上総利益		
完成工事総利益	15,197	19,254
投資開発事業等総利益	1,060	312
売上総利益合計	16,257	19,566
販売費及び一般管理費	12,198	12,141
営業利益	4,059	7,425
営業外収益		
受取利息	351	360
受取配当金	2,201	2,509
為替差益	207	902
その他	156	353
営業外収益合計	2,917	4,125
営業外費用		
支払利息	648	642
支払手数料	43	41
その他	87	56
営業外費用合計	780	740
経常利益	6,196	10,810
特別利益		
投資有価証券売却益	427	7,754
その他	42	2
特別利益合計	469	7,757
特別損失		
固定資産廃棄損	40	1
その他	8	8
特別損失合計	48	9
税金等調整前四半期純利益	6,617	18,558
法人税等	2,749	6,710
四半期純利益	3,868	11,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,541	11,795

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,868	11,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	88,833
繰延ヘッジ損益	△31	80
為替換算調整勘定	△3,157	1,566
退職給付に係る調整額	△160	△369
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	69
その他の包括利益合計	△3,685	90,180
四半期包括利益	182	102,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	101,930
非支配株主に係る四半期包括利益	△334	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	75,076	25,331	1,960	11,881	16,741	347	131,339	—	131,339
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	288	1,645	536	932	—	—	3,402	△3,402	—
計	75,364	26,976	2,497	12,813	16,741	347	134,742	△3,402	131,339
セグメント利益 又は損失 (△)	4,121	347	△79	205	226	△324	4,496	△437	4,059

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△437百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	94,668	31,589	2,516	12,515	12,858	1,210	155,359	—	155,359
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	927	311	535	2,383	—	—	4,157	△4,157	—
計	95,595	31,901	3,051	14,899	12,858	1,210	159,517	△4,157	155,359
セグメント利益 又は損失（△）	8,259	610	△595	488	△329	△405	8,027	△602	7,425

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△602百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,450百万円	2,746百万円
のれんの償却額	202百万円	81百万円

3. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,147	35,157
受取手形・完成工事未収入金等	230,154	211,191
有価証券	18,000	—
販売用不動産	37,023	50,588
未成工事支出金	31,652	35,601
その他の棚卸資産	13,147	7,291
その他	36,248	39,115
貸倒引当金	△1,390	△1,230
流動資産合計	396,982	377,714
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	94,060	93,157
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,328	2,529
土地	72,898	73,205
リース資産（純額）	657	649
建設仮勘定	1,455	2,451
有形固定資産合計	171,399	171,994
無形固定資産	8,442	8,236
投資その他の資産		
投資有価証券	261,116	390,813
長期貸付金	32,220	31,835
前払年金費用	4,261	4,441
長期営業外リース投資資産	8,533	8,533
その他	4,109	4,043
貸倒引当金	△319	△316
投資その他の資産合計	309,922	439,350
固定資産合計	489,765	619,581
資産合計	886,748	997,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期 会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,910	76,113
短期借入金	45,778	38,190
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,684	5,948
未成工事受入金	70,555	62,867
賞与引当金	9,416	3,148
完成工事補償引当金	5,966	6,082
工事損失引当金	2,977	2,261
預り金	64,024	77,876
その他	19,573	25,501
流動負債合計	319,886	297,990
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	105,800	106,234
繰延税金負債	31,001	71,826
再評価に係る繰延税金負債	4,857	4,840
退職給付引当金	22,688	22,728
役員株式給付引当金	1,281	1,389
関係会社事業損失引当金	686	745
資産除去債務	1,643	1,663
その他	7,053	7,162
固定負債合計	228,013	269,589
負債合計	547,900	567,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	89,274	91,403
利益剰余金合計	204,800	206,928
自己株式	△19,814	△19,814
株主資本合計	233,560	235,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,821	185,519
繰延ヘッジ損益	705	785
土地再評価差額金	7,760	7,723
評価・換算差額等合計	105,287	194,027
純資産合計	338,847	429,716
負債純資産合計	886,748	997,296

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	100,384	126,256
投資開発事業等売上高	2,051	2,606
売上高合計	102,435	128,862
売上原価		
完成工事原価	88,443	110,101
投資開発事業等売上原価	1,854	2,884
売上原価合計	90,297	112,985
売上総利益		
完成工事総利益	11,940	16,155
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	197	△278
売上総利益合計	12,137	15,877
販売費及び一般管理費	9,218	9,175
営業利益	2,918	6,701
営業外収益	3,814	5,870
営業外費用	612	698
経常利益	6,121	11,873
特別利益	427	7,756
特別損失	79	67
税引前四半期純利益	6,468	19,563
法人税等	2,025	6,084
四半期純利益	4,443	13,479

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)
売上高	131,339	155,359	24,020	18.3	645,737	753,000	107,262	16.6
建設事業	100,407	126,258	25,850	25.7	482,400	567,000	84,599	17.5
建築	75,076	94,668	19,592	26.1	360,837	435,800	74,962	20.8
土木	25,331	31,589	6,258	24.7	121,562	131,200	9,637	7.9
国内投資開発事業	1,960	2,516	556	28.4	31,276	40,000	8,723	27.9
国内グループ会社事業	11,881	12,515	634	5.3	61,033	66,000	4,966	8.1
海外グループ会社事業	16,741	12,858	△3,882	△23.2	67,699	73,000	5,300	7.8
環境・エネルギー事業	347	1,210	862	247.7	3,327	7,000	3,672	110.4
売上総利益	16,257	19,566	3,309	20.4	92,221	93,000	778	0.8
利益率	12.4%	12.6%			14.3%	12.4%		
販売費及び一般管理費	12,198	12,141	△57	△0.5	54,005	54,000	△5	△0.0
営業損益	4,059	7,425	3,366	82.9	38,215	39,000	784	2.1
営業外収支	2,137	3,385	1,247	58.4	5,768	1,000	△4,768	△82.7
経常損益	6,196	10,810	4,614	74.5	43,984	40,000	△3,984	△9.1
特別損益	420	7,747	7,326	—	6,290	15,000	8,709	138.5
税引前損益	6,617	18,558	11,940	180.4	50,274	55,000	4,725	9.4
法人税等	2,749	6,710	3,960	144.1	12,747	19,400	6,652	52.2
当期（四半期）純損益	3,868	11,848	7,979	206.3	37,527	35,600	△1,927	△5.1
非支配株主に帰属する 当期（四半期）純損益	326	52	△273	△83.9	545	600	54	9.9
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純損益	3,541	11,795	8,253	233.0	36,981	35,000	△1,981	△5.4

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
受注高	110,323	109,846	△476	△0.4	598,058	720,000	121,941	20.4
建設事業	108,272	107,240	△1,031	△1.0	566,596	680,000	113,403	20.0
国内建築	73,493	82,697	9,204	12.5	412,827	518,000	105,172	25.5
国内土木	31,873	24,530	△7,342	△23.0	149,247	134,000	△15,247	△10.2
海外	2,905	12	△2,893	△99.6	4,521	28,000	23,478	519.2
投資開発事業等	2,051	2,606	554	27.0	31,461	40,000	8,538	27.1
売上高	102,435	128,862	26,426	25.8	513,845	607,000	93,154	18.1
建設事業	100,384	126,256	25,872	25.8	482,384	567,000	84,615	17.5
国内建築	74,785	94,349	19,563	26.2	358,848	433,800	74,951	20.9
国内土木	25,331	31,520	6,189	24.4	121,473	128,300	6,826	5.6
海外	266	386	119	44.8	2,061	4,900	2,838	137.7
投資開発事業等	2,051	2,606	554	27.0	31,461	40,000	8,538	27.1
売上総利益	12,137	15,877	3,739	30.8	68,421	72,200	3,778	5.5
利益率	11.8%	12.3%			13.3%	11.9%		
建設事業	11,940	16,155	4,215	35.3	64,839	68,300	3,460	5.3
国内建築	9,062	12,996	3,934	43.4	49,126	49,200	73	0.2
国内土木	2,875	3,160	285	9.9	15,639	18,700	3,060	19.6
海外	1	△2	△4	-	74	400	325	438.5
投資開発事業等	197	△278	△475	-	3,581	3,900	318	8.9
利益率	9.6%	△10.7%			11.4%	9.8%		
販売費及び一般管理費	9,218	9,175	△43	△0.5	41,999	41,500	△499	△1.2
営業損益	2,918	6,701	3,782	129.6	26,422	30,700	4,277	16.2
営業外収支	3,202	5,172	1,969	61.5	4,646	2,800	△1,846	△39.7
経常損益	6,121	11,873	5,752	94.0	31,068	33,500	2,431	7.8
特別損益	347	7,689	7,341	-	7,747	14,900	7,152	92.3
税引前損益	6,468	19,563	13,094	202.4	38,815	48,400	9,584	24.7
法人税等	2,025	6,084	4,059	200.4	7,919	14,900	6,980	88.1
当期（四半期）純損益	4,443	13,479	9,035	203.3	30,896	33,500	2,603	8.4
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	58.0	60.0	2.0	3.4

(注) 四半期財務諸表は財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、レビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分			前第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	11,563	10.5	3,885	3.5	△ 7,678	△ 66.4	100,248	16.8
		国内民間	61,929	56.1	78,812	71.7	16,883	27.3	312,578	52.3
		海外	2,905	2.6	12	0.0	△ 2,893	△ 99.6	3,139	0.5
		計	76,398	69.2	82,710	75.3	6,311	8.3	415,967	69.6
	土 木	国内官公庁	15,341	13.9	19,041	17.3	3,700	24.1	96,020	16.1
		国内民間	16,532	15.0	5,488	5.0	△11,043	△ 66.8	53,226	8.9
		海外	-	-	-	-	-	-	1,382	0.2
		計	31,873	28.9	24,530	22.3	△ 7,342	△ 23.0	150,629	25.2
	合 計	国内官公庁	26,905	24.4	22,926	20.9	△ 3,978	△ 14.8	196,269	32.8
		国内民間	78,461	71.1	84,301	76.7	5,839	7.4	365,804	61.2
		海外	2,905	2.6	12	0.0	△ 2,893	△ 99.6	4,521	0.8
		計	108,272	98.1	107,240	97.6	△ 1,031	△ 1.0	566,596	94.7
国内投資開発事業等		2,030	1.8	2,543	2.3	513	25.3	31,352	5.2	
環境・エネルギー事業		20	0.0	62	0.1	41	197.8	108	0.0	
合 計		110,323	100.0	109,846	100.0	△ 476	△ 0.4	598,058	100.0	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分			前第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	9,679	9.4	16,205	12.6	6,526	67.4	50,248	9.8
		国内民間	65,106	63.6	78,144	60.6	13,037	20.0	308,600	60.1
		海外	266	0.3	316	0.2	49	18.7	1,972	0.4
		計	75,052	73.3	94,666	73.5	19,613	26.1	360,821	70.2
	土 木	国内官公庁	18,922	18.5	19,736	15.3	814	4.3	85,016	16.5
		国内民間	6,408	6.3	11,784	9.1	5,375	83.9	36,456	7.1
		海外	-	-	69	0.1	69	-	88	0.0
		計	25,331	24.7	31,589	24.5	6,258	24.7	121,562	23.7
	合 計	国内官公庁	28,601	27.9	35,942	27.9	7,340	25.7	135,265	26.3
		国内民間	71,515	69.8	89,928	69.8	18,412	25.7	345,057	67.2
		海外	266	0.3	385	0.3	119	44.7	2,061	0.4
		計	100,384	98.0	126,256	98.0	25,872	25.8	482,384	93.9
国内投資開発事業等		2,030	2.0	2,543	2.0	513	25.3	31,352	6.1	
環境・エネルギー事業		20	0.0	62	0.0	41	197.8	108	0.0	
合 計		102,435	100.0	128,862	100.0	26,426	25.8	513,845	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前第1 四半期累計期間末 (2025年 6 月30日)		当第1 四半期累計期間末 (2026年 6 月30日)		比較増減		前事業年度末 (2026年 3 月31日)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	121,766	12.2	157,561	14.9	35,795	29.4	169,882	15.8
		国内民間	539,306	54.1	547,129	51.9	7,823	1.5	546,461	50.9
		海外	3,745	0.4	1,970	0.2	△ 1,775	△ 47.4	2,274	0.2
		計	664,818	66.7	706,661	67.0	41,843	6.3	718,618	66.9
	土 木	国内官公庁	223,897	22.5	237,788	22.6	13,890	6.2	238,482	22.2
		国内民間	108,336	10.9	108,687	10.3	350	0.3	114,982	10.7
		海外	-	-	1,223	0.1	1,223	-	1,293	0.1
		計	332,233	33.3	347,699	33.0	15,465	4.7	354,758	33.1
	合 計	国内官公庁	345,663	34.7	395,349	37.5	49,685	14.4	408,364	38.0
		国内民間	647,642	65.0	655,817	62.2	8,174	1.3	661,443	61.6
		海外	3,745	0.4	3,194	0.3	△ 551	△ 14.7	3,568	0.3
		計	997,052	100.0	1,054,361	100.0	57,308	5.7	1,073,376	100.0
国内投資開発事業等			-	-	-	-	-	-	-	
環境・エネルギー事業			-	-	-	-	-	-	-	
合 計			997,052	100.0	1,054,361	100.0	57,308	5.7	1,073,376	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 森永 剛史

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 川名 信也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている戸田建設株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。